



「障害者の生涯学習」支援への動機づけにアプリ活用は有効か : 兵庫県民意識調査結果分析の概要(速報)

津田, 英二
山本, 健太
赤木, 和重

(Citation)

神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 19(1):115-124

(Issue Date)

2025-09-30

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100497715>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100497715>



「障害者の生涯学習」支援への動機づけにアプリ活用は有効か ～兵庫県民意識調査結果分析の概要（速報）～

Is the use of apps effective in motivating to support lifelong learning of
people with disabilities?

-Summary of the analysis of the results of the Hyogo Prefectural Attitude
Survey (Preliminary report)-

津田 英二* 山本 健太** 赤木 和重*
Eiji TSUDA* Kenta YAMAMOTO** Kazushige AKAGI*

要約：日本の障害者生涯学習推進政策は、「障害者権利条約」批准（2014年）の後、本格的に進められた。政府はインクルーシブな学習環境の実現を目指し、2017年に「障害者学習支援推進室」を設置。2018年度の有識者会議では「共に学ぶ場づくり」などが推進された。一方で、学習支援者の不足が課題とされ、2021年度には支援者育成の検討会が設置され、社会教育士の活用や地域での啓発が重視された。兵庫県では2020年度から地域コンソーシアムを構築し、神戸大学と連携して知的障害者の学習環境を調査した。その結果、学習機会の不足と地域格差が明らかになり、「学び場検索アプリ」が開発された。こうした状況を背景に、本調査では、兵庫県在住の成人1030人を対象にWEB調査を実施し、障害者の生涯学習支援に関心を持つ要因の分析を行った。その結果、「障害者の生涯学習のサポーターになりたい」と回答したのは27.6%であった。支援の形態としては「共に学ぶ」（43.9%）が最多で、直接的なナチュラルサポートを好む傾向が見られた。また、「学び場検索アプリ」への関心とサポーター意欲には強い相関があり、アプリの活用が障害者支援への関心を喚起する可能性が示唆された。

キーワード：障害者の生涯学習、学び場検索アプリ、障害者学習支援推進室、兵庫県地域コンソーシアム

1 障害者の生涯学習推進政策の現在地

(1) 障害者の生涯学習推進政策の文脈

2006年の国連総会において採択された「障害者権利条約」Convention on the rights of persons with disabilitiesの第24条は「教育」について述べられている条文である。この条文の中に、「インクルーシブなすべての段階の教育システムと生涯学習を確保する」ensure an inclusive education system at all levels and lifelong learningという文言がある。

それに先立ちユネスコは、1996年に「21世紀教育国際委員会」報告書「学習：秘められた宝」を発表し、生涯教育概念について次のように述べている。“生涯教育の概念を見直し、広げる必要がある。生涯教育とは、仕事の性質の変化に適応するもので

なければならないだけでなく、人間全体、つまり知識や適性、批判力や行動力を形成する継続的なプロセスでなければならない。生涯教育は、人々が自分自身と環境に対する認識を深め、職場や地域社会で社会的役割を果たすことを奨励するものでなければならない。”(UNESCO、1996、p.21) この報告書は、その上で4つの「柱」で学習を説明する。すなわち、知るための学び learning to know、するための学び learning to do、人として生きるための学び learning to be、共に生きるための学び learning to live together である。

日本政府による「障害者権利条約」の批准（2014年）の直前、2012年の中央教育審議会初等中等教育分科会報告「共生社会の形成に向けたインクルー

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授
** 神戸大学大学院人間発達環境学研究科助教

(2025年4月7日 受付)
(2025年6月25日 受理)

シブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」では、“これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障害者等が、積極的に参加・貢献していくことができる社会である。それは、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会”をめざすという方向性が示されていた。「障害者権利条約」を批准した日本政府は、共生社会の形成を理念のひとつとしてインクルーシブな生涯学習をめざすことになる。こうして2017年に設置された文部科学省障害者学習支援推進室を中心に、障害者の生涯学習政策が推進されていくこととなった。

2018年度に実施された「学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議」では、政策推進の方向性が示された。この会議の報告書は、“知らなかったことを知ること、できなかったことができるようになること、そして人や社会とつながることは人間の根源的な喜びである。障害の有無にかかわらず、すべての人が、より良く生きるためにそれぞれが必要とする学習を生涯にわたって継続することのできる社会を形成していくことが必要である”とする（学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議、2019、p.12）。この理念のもと、この報告書は、「学校卒業後の学びの場づくり」「障害の有無にかかわらず共に学ぶ場づくり」「障害に関する理解促進」「障害者の学びを推進するための基盤の整備」を進めることとしている。

こうして始まった障害者の生涯学習推進政策は、具体的な学習プログラムや持続可能な実施体制等に関する実証的な研究開発、都道府県における政策推進拠点の設置、調査実施、障害者の生涯学習活動の関係者が集まる「共に学び、生きる共生社会コンファレンス」の開催、「障害者の生涯学習推進アドバイザー」派遣、「障害者の生涯学習支援活動」文部科学大臣表彰などを通して、広がりを見せている。2024年度末現在、障害者の生涯学習支援体制として地域コンソーシアムを形成している自治体は、北海道、秋田県、宮城県、東京都、石川県、兵庫県、大分県、宮崎県、仙台市である。うち北海道、秋田県、兵庫県、宮崎県は、この制度の初年度である2020年度から地域コンソーシアムを構築し、2024年度末で5年目を終える。

(2) 障害者の生涯学習を支援する市民をめぐる課題

障害者学習支援推進室が設置されてから既に8年が経過した。障害者の生涯学習推進政策に取り組む自治体が年々増加し、各地で実践が広がるなど、政策推進の成果は表れてきている。とはいえ、すべて順調というわけではない。いくつかの課題の中で、

本論では障害者の生涯学習推進を支える支援者の問題に焦点を当てる。

支援者の問題について、先の「有識者会議」で既に次のように議論がなされていた。“障害者の学びの場づくりを行うに当たり、社会教育と特別支援教育、障害者福祉等をつなぎ、中核的な役割を果たす人材が重要であり、このような人材に期待される具体的な役割、育成の過程で身に付けるべき専門性等について国において研究し、その成果を全国に発信していくことが求められる。その中で、平成32年度より新たに称号の付与が行われる社会教育士の活用方策についても、具体的に検討することが重要である。”（学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議、2019、p.34）

さらに2021年度には、障害者学習支援推進室のもとに「障害者の生涯学習の推進を担う人材育成の在り方検討会」が置かれ、“多くの地方公共団体では、共生社会の実現に向けて社会教育行政や社会教育施設のミッションに障害者の生涯学習を位置付けて推進していくためのノウハウや経験を有する人材が乏しい”（文部科学省、2022、p.2）という課題意識のもと、支援者の問題について集中的に議論がなされた。その中で、支援者は「事業推進者／コーディネーター」「講師／指導者／学習支援者」「学びを支援するサポーター」に分類され、特に学びを支援するサポーターの想定される担い手として、一般市民や学生等のボランティア、ガイドヘルパー、介助者、手話通訳等の情報保障を行う人材、家族、障害者本人等が挙げられた（文部科学省、2022、p.5）。障害者の生涯学習推進政策は、多様な人々を巻き込むことによって前進することができるが、いくつかの段階で「人材不足」が停滞の原因となっているということだ。この報告書は次の文言で締められている。“障害者の生涯学習の担い手の拡大と共生社会の実現に向けた啓発の観点から、継続・充実していくことが求められる。その際は、関係省庁との連携を図るとともに、メディア等の協力も得て、地方公共団体、関係機関・団体等に広く周知し、全国各地での啓発機会の充実を促進していくことが重要である。”（文部科学省、2022、p.16）

2 兵庫県における障害者の生涯学習推進政策の進捗

(1) 兵庫県コンソーシアムの成り立ちと組織

兵庫県は、2020年度から第1章で触れた地域コンソーシアム構築に着手している。兵庫県がこの取組に着手する前年度、兵庫県教育委員会と神戸大学は、それぞれ文部科学省障害者学習支援推進室のメニューである「学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究」を実施していた。兵庫県教

育委員会は、兵庫県身体障害者社会学級をフィールドとした実践研究を実施した。兵庫県身体障害者社会学級は、視覚障害者（青い鳥学級）、聴覚・言語障害者（くすの木学級）、進行性筋ジストロフィー症者（たけのこ学級）を対象に、社会人として幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに、広く県民との交流の機会を通して相互理解を深め、ともに生きる喜びを創造する場を提供する。特に青い鳥学級とくすの木学級は、それぞれ複数の市町が持ち回りで実施し、毎年度県内6地区の公民館等で実施されている、伝統のある取組である。他方、神戸大学は、知的障害者に大学教育を開く取組として「神戸大学・学ぶ楽しみ発見プログラム」をフィールドとした実践研究を実施した。「学ぶ楽しみ発見プログラム（通称：KUPI）」は、2005年度から実施している「子育て支援をきっかけにした共に生きるまちづくり」をコンセプトとした「のびやかスペースあーち」の実践などを足場として開始された、大学の後期の期間に週3日夜間の授業を実施する履修証明プログラムである。

2019年度に兵庫県教育委員会と神戸大学がそれぞれ別個に事業を実施していたところ、2020年度に地域コンソーシアムとして両者が統合された。こうした経緯から、兵庫県の地域コンソーシアムは、兵庫県教育委員会と神戸大学の両者が責任主体として事業展開を進めており、この進め方を内々では「ダブル事務局体制」と称している。

兵庫県の地域コンソーシアムは、県の社会教育、特別支援教育、障害福祉関係部局、神戸市、公民館連合会、障害者団体、社会福祉協議会、障害福祉事業所、文化芸術団体、スポーツ関係団体、特別支援学校、PTA、大学を巻き込んだ会議体として組織された。会議自体は年数回の実施であるが、「主体的に動きを作っていく会議体」として、会議以外の場でネットワークをつくり、障害者の生涯学習の活性化に努めている。

地域コンソーシアムでは、文部科学省障害者学習支援推進室との共催で、関係者のネットワークの機会、あるいは関心のある市民の学びの機会として毎年1回の「共に学び、生きる共生社会コンファレンス」を実施している他、次節で述べるように事業を展開させてきている¹⁾。

(2) 兵庫県コンソーシアムの主な事業展開

2020年度から5年間、兵庫県の地域コンソーシアムの取組は次のように展開してきた。

初年度はコロナ禍のために大きな動きを作ることができなかったが、2021年度にかけて、県内の障害者の生涯学習に関する実態調査、県内の障害者が学校卒業後に学ぶことのできる場のリスト化を行っ

た（津田、2023、pp.62-67；兵庫県学校卒業後の障害者の学びを支援するための地域連携コンソーシアム、2011）。

実態調査は、知的障害者を対象とし Google Forms を用いたオンライン調査を行い、811 件の有効回答を得た。811 件のうち、本人だけで回答したものは 350 件、支援を受けながら本人が回答したものは 142 件、保護者や支援者が回答したものは 312 件、7 件は回答者の属性について無回答であった。回答を集計したところ、次の結果が地域コンソーシアムにとって意味が大きかった。第一に、知的障害者がとても長い自由時間をもっているという点である。平日では 6 時間以上の自由時間がある回答者が 37.9%（307 名）、休日では 10 時間以上の自由時間がある回答者が 61.9%（502 名）であった。第二に、自由時間に何か活動をしたいと考えているのに、実際には活動ができていないと感じている回答者が、55.9%（453 名）に達したという点である（図 1）。第三に、自由時間の過ごし方として「自宅でテレビやゲーム・おもちゃなど」としている回答者が 74.8%（607 名）に達した点である。

また、県内の障害者が学校卒業後に学ぶことのできる場について 100 件程度のデータが集まり、そのデータをアプリのサービスを利用して広く活用することのできるシステムを作成した。このアプリは「学び場検索アプリ」と名付けられ、2024 年度にこのアプリのプロモーションビデオの作成に関与した KUPI 参加者（知的障害のある青年）らによって、「まなブリ」という愛称も付与された。2024 年度末時点で、アプリに登録されているデータは 120 件である。データは、団体名あるいはプログラム名の他、活動の説明、活動内容、活動場所、活動日などの基本情報、連絡先や固有の WEB サイトへのリンクによって構成される。ユーザーは、活動内容や地域をキーワードにして検索することができる。

実態調査とリスト作成を通して、障害者が学校卒業後に学ぶ機会が決定的に不足していることの深刻さ、及び、学ぶ機会の地域格差を是正する必要性を、地域コンソーシアム全体で共有することとなった。この認識が、2022 年度から開始することとなるミュージアム・インクルージョン・プロジェクトの実施につながっていく。

ミュージアム・インクルージョン・プロジェクトは、主に博物館をターゲットとして、障害者に開かれた施設づくりに関心のある公共的な学習機関と協働する取組である。地域コンソーシアムが、この取組に関心のある障害者を募り、「調査隊」を組織する。この「調査隊」を協力施設に派遣し、調査結果のレポートを作成する。このレポートを題材に協力施設と対話を行い、施設の改善につなげていくというプ

プロジェクトである。ハード面の改善は時間をかけて取り組む必要のあるものが多かったが、声かけの仕方や簡単な表示の追加など、すぐにでも対応することのできる提案もあった。しかしそれ以上に、ミュージアム・インクルージョン・プロジェクトを実施することで得られた成果として、「調査隊」として参加した障害者の多くが、博物館を意味のある施設として再認識することができたこと、また、博物館の中には、障害者や支援者との対話によって新しい取組へのビジョンをもつことのできた施設があったことを挙げるができる。

地域コンソーシアムは、2023年度に本格実施したミュージアム・インクルージョン・プロジェクトで一定の手応えを得ることによって、2024年度から地域ネットワーク構築に進むこととなった。地域ネットワーク構築は、ミュージアム・インクルージョン・プロジェクトに積極的に参加した博物館を中心に、複数の市町の行政や社会教育施設、障害福祉事業所、障害者団体、学校が参加して会議体をつくり、他機関が連携協働することによって、障害者の学ぶ機会を増やす取組を進めていこうとする事業である。2024年度は1個所の地域ネットワーク構築に成功し、2箇所目の構築に着手した。

(3) 兵庫県コンソーシアムの課題と本論の目的

兵庫県の地域コンソーシアムは、以上のように一定の成果を挙げつつ事業を展開させてきたが、同時にそれは大きな課題の壁の存在を明らかにする展開でもあった。本論の第一著者自身が、「学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議」の委員、「障害者の生涯学習の推進を担う人材育成の在り方検討会」の座長、兵庫県の地域コンソーシアムの座長、同コンソーシアムの神戸大学の事務局員として活動する中で感じてきたことも含め、課題の壁を次の2点に整理してみる。

第一に、障害者のニーズは多様であり、その多様性に対応するには、社会資源は量的にも質的にも大きく不足している。理想的には、学習内容や方法、参加条件や活動場所など、学習者である障害者のニーズに応じて、多様な学びの機会から障害者が選択できる必要がある。しかし、障害者の個別のニーズに応じた複数の選択肢を準備するところから、現状は程遠い。人口減少地域であればなおさらだが、都市部においても同様の不足は起きている。この不足をどのような工夫で補うことができるのか、という課題に直面する。

第二に、情報のスムーズな流通が困難であることも、障害者の生涯学習推進政策を行き詰まらせる壁となっている。障害者の生涯学習推進というテーマ自体が、社会全体の中ではきわめてマイナーである。

新聞やテレビなどのメディアで取り上げられる障害者の学びの多くは、「感動ポルノ」として消費される。「障害があるにもかかわらずがんばっている。私もがんばらなければ」といった支配的な思考スタイルは、多くの障害者が充実した時間を過ごすことができずに放置されている現状を覆い隠す。障害福祉や特別支援教育の関係者、あるいは障害者本人や保護者の中にも、生活と仕事の場の確保さえままならない中では、生涯学習は「ぜいたく品」という意識が残っている。障害者の生涯学習に関わる情報の優先度が社会全体において低調である中、学びに関わる情報を必要とする障害者に情報を届けることは容易でない。

社会資源の不足と情報流通の困難という2つの課題を乗り越えるためには、手を尽くして工夫する以外にない。その工夫の核心には、人の意識と行動にあるのではないだろうか。

例えば、障害者が学びの機会を得られない原因のひとつには、公共的な学びの場に障害者が参加しにくいという問題がある。その一端は、公共的な学びの場にある障壁のために、障害者がその学びの場に姿を現すことができず、その結果として学びの場の排除性が認知される機会が失われるという悪循環に由来する。例えば、ミュージアム・インクルージョン・プロジェクトの「調査隊」に参加した知的障害者の保護者から、「うちの子は大きな声を出したり激しく動いたりするので、博物館には怖くて連れて行くことができませんでしたが、今回博物館で楽しく学んでいる本人の様子を見て反省しました」といった語りが聞かれた。もちろん、大きな変革のためには財政の投入や施設の改修など、物理的な社会資源が必要であることは論を俟たない。しかし、人の意識と行動の工夫が、社会資源の不足をある程度補うことができる。なお、この場合、人の意識と行動は多義的である。障害者を受け容れる学びの場の管理者や他の利用者の意識や行動でもあるし、障害者や近親者、支援者の意識や行動でもある。意識の面では、障害認識であったり、異質な他者を歓待する意識であったり、社会や他者を信頼する意識であったりするし、行動の面では、参加、支援、コミュニケーション、ネットワーキングなどを想定できる。

本論は、障害者の生涯学習推進に対して、いかに人の意識と行動を惹きつけることができるかという問いを出発点としている。この問いにアプローチする前段階として、まずはどのような背景をもつ人が、障害者の生涯学習推進に対して関心をもちえるのかを明らかにすることを本論の目的とする。その際、回答者が障害者の生涯学習に意識を向ける仕掛けとして、「学び場検索アプリ（通称まなプリ）」を活用した。「学び場検索アプリ」には、具体的な学びの

場を想起する情報が多く含まれており、回答者が障害者の生涯学習のイメージを膨らませ関心を高める契機になりえると考えたからである²⁾。

3 障害者の生涯学習についての兵庫県民意識調査

(1) 調査の目的と方法

どのような背景をもつ人が、障害者の生涯学習推進に対して関心をもちえるのかという問いを明らかにするために、兵庫県に在住する成人を対象としたサーベイ調査を実施した。

この調査では、障害者の生涯学習に対して関心をもちえるか否かを判断する従属変数として「あなたは、障害者の生涯学習のサポーターになりたいですか」と問う設問を置いた。また、関心をもつ条件の候補として「学習経験」「ボランティア経験」「地域コミュニティに対する意識」「障害観」「障害者との接触経験」「学び場検索アプリに対する関心度」を置いた。

また、独立変数とした「学び場検索アプリに対する関心度」の寄与度が大きい場合、「学び場検索アプリに対する関心度」を従属変数とした分析を実施する。これらの作業を通して、「学び場検索アプリ」を有効に活用しながら、障害者の生涯学習推進に対する市民の関心と行動を引き出す有効な手段を検討する。

サーベイ調査は、マクロミル株式会社のパネルを利用したWEB調査として実施した。なお、マクロミル株式会社は、プライバシーマークを取得し、また一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の定める「マーケティング・リサーチ綱領」、国際綱領「ICC/ESOMAR Code」、**「マーケティング・リサーチ産業 個人情報保護ガイドライン」**に準拠している。また、マクロミル株式会社が被調査者からの苦情や相談を設置しており、調査者は同社のレギュレーションに則り調査を実施した。

また、統計解析は清水（2016）が開発したHADによって実施した。本研究における連続的な変数は「障害者の生涯学習のサポーターになりたい」（5件法）、「自分が障害者と関わるのは当然のことだと思う」（4件法）、「障害者への支援は専門家に任せるべきだと思う」（4件法）「障害者は自分の障害を克服すべきだと思う」（4件法）「障害者が社会参加できるようにするのは社会の責務だと思う」（4件法）「地域をよくするためには住民みずからが決定することが必要だと思う」（4件法）「いま住んでいる地域に、誇りとか愛着のようなものを感じている」（4件法）「地域のことは行政や熱心な人たちに任せるべきだと思う」（4件法）「住みよい地域づくりのために自分から積極的に活動していきたいと思う」（4件法）を意味する。

なお、図表はすべて文末にまとめて掲載する。

(2) 単純集計の概要

調査は2025年3月に実施し、1030件の有効回答を得た。回答者は、性別と年齢階層に偏りがないよう調整された（18-29歳男女、30代男女、40代男女、50代男女、60歳以上男女の10階層それぞれ103名の割付）。居住地域は、神戸が35.1%（362名）、阪神が31.7%（326名）、播磨が27.7%（285名）、淡路が1.9%（20名）、丹波が0.7%（7名）、但馬が2.7%（28名）、その他が0.2%（2名）であった。

「博物館や図書館や公民館などの社会教育施設は、障害者を含めたすべての人が学びに参加できるように努力するべきだと思いますか」と尋ねた設問に対する回答は、「ぜひ努力すべき」22.0%（227名）、「無理のない範囲で努力すべき」60.9%（627名）、「無理して努力する必要はない」14.1%（145名）、「努力する必要はない」2.8%（29名）、「その他」0.2%（2名）であった。

「あなたは、障害者の生涯学習のサポーターになりたいですか」とした設問に対する回答は、「既にサポートをしている」1.0%（10名）、「ぜひなりたい」4.7%（48名）、「機会があればなりたい」22.9%（236名）、「どちらともいえない」34.0%、「必要があればなる」13.9%（143名）、「なりたくない」23.6%（243名）であった。

この設問に、「既にサポートをしている」「ぜひなりたい」「機会があればなりたい」と回答した人に、「障害者の生涯学習をどのような形でサポートしたいですか、あるいはしていますか」と尋ねたところ、「学び場の運営を支えるサポート」24.5%（72名）、「自分の知っていることを教えるサポート」26.5%（78名）、「学びについての相談に応じるサポート」17.7%（52名）、「意思疎通のサポート」26.5%（78名）、「情報提供のサポート」25.9%（76名）、「他の学習者に障害理解を求めるサポート」15.3%（45名）、「学び場への交通のサポート」20.1%（59名）、「寄り添って共に学ぶ」43.9%（129名）、「その他」0.3%（1名）であった（複数回答）。

「兵庫県生涯学習学び場検索アプリ（通称まなブリ）を使ってみてください。参加してみたい学び場はありましたか」とした設問に対する回答は、「とても参加したい学び場があった」1.9%（20名）、「参加してみたい学び場があった」5.5%（57名）、「関心をひかれた学び場があった」26.3%（271名）、「関心をひかれた学び場はなかった」25.0%（257名）、「こうした情報に関心がない」32.5%（335名）、「アプリを開くことができなかった」8.3%（85名）、「その他」0.5%（5名）であった。

この設問に、「とても参加したい学び場があっ

た」「参加してみたい学び場があった」「関心をひかれた学び場があった」と回答した人に、「まなプリにある学び場情報に関心をひかれたのはなぜですか」と尋ねたところ、「活動内容に関心をひかれた」56.0% (195名)、「障害者の学びに関心をひかれた」36.2% (126名)、「近隣にある学び場だから」21.6% (75名)、「その他」0.3% (1名)との回答を得た(複数回答)。

(3) 障害者の生涯学習に関心をもつ回答者

「あなたは障害者の生涯学習のサポーターになりたいですか」という設問への回答について、際立った性差、年齢差はみられなかった(表1、図2)。あえて特徴を述べるならば、若年層の関心が高めであること、高齢層の関心が必ずしも高くないことといった点を挙げることができる。

次に、どのような人が障害者の生涯学習サポーターになりたいと思っているのかという目的変数(従属変数)に影響を与える要因を特定するために本研究で扱った連続的な変数を説明変数(独立変数)としステップワイズ法による重回帰分析を実施した。

その結果、「兵庫県生涯学習学び場検索アプリ(通称まなプリ)」を使って興味をもった程度」($\beta = .36, p < .01$)、「自分が障害者と関わるのは当然のことだと思う」($\beta = .26, p < .01$)、「障害者は自分の障害を克服すべきだと思う」($\beta = .09, p < .01$)、「住みよい地域づくりのために自分から積極的に活動していきたいと思う」($\beta = .10, p < .01$)、「障害者が社会参加できるようにするのは社会の責務だと思う」($\beta = .07, p < .05$)の6つの要因が正の影響を及ぼしていた。

一方、「障害者への支援は専門家に任せるべきだと思う」($\beta = -.16, p < .01$)、「地域をよくするためには住民みずからが決定することが必要だと思う」($\beta = -.10, p < .01$)の2つの要因は負の影響を及ぼしていた(表2)。

この結果から、「学び場検索アプリ」を使用して興味をもったことが、障害者の生涯学習のサポーターになろうとする意欲に強く結びついたことが推測される。また、専門家任せにするのではなく、進んで障害者の向上心を支えることが、市民として当然のことだと考える人が、障害者の生涯学習のサポーターになることに肯定的な態度を示しているということもわかった。

(4) 潜在的支援者と「学び場検索アプリ」

「兵庫県生涯学習学び場検索アプリ(通称まなプリ)」を使って、参加してみたい学び場はありましたか」という設問への回答について、際立った性

差、年齢差はみられなかった(表3、図3)。あえて特徴を述べるならば、「関心がない」と回答する男性の割合が女性よりも若干高めであること、また若年層の関心が高めであることといった点を挙げることができる。

次に、各変数間の関連を検討するためにスピアマンの順位相関係数を算出した。その結果、兵庫県生涯学習学び場検索アプリを使って興味をもった程度と障害者の生涯学習サポーターへの意欲($r = .47, p < .01$)、自分が障害者と関わるのは当然のことだと思う($r = .28, p < .01$)、障害者は自分の障害を克服すべきだと思う($r = .10, p < .01$)、障害者が社会参加できるようにするのは社会の責務だと思う($r = .22, p < .01$)、住みよい地域づくりのために自分から積極的に活動していきたいと思う($r = .11, p < .01$)、地域をよくするためには住民みずからが決定することが必要だと思う($r = .08, p < .05$)、地域のことは行政や熱心な人たちに任せるべきだと思う($r = .06, p < .05$)との間に有意な正の相関、また、障害者への支援は専門家に任せるべき($r = -.07, p < .05$)との間に有意な負の相関が認められた(表4)。

また、どのような人が「学び場検索アプリ」に興味があるのかという目的変数(従属変数)に影響を与える要因を特定するために、本研究で扱った連続的な変数を説明変数(独立変数)としステップワイズ法による重回帰分析を実施した。

その結果、障害者の生涯学習サポーターになりたい人ほど($\beta = .43, p < .01$)、障害者が社会参加できるようにするのは社会の責務だと思う人ほど($\beta = .09, p < .01$)、地域をよくするためには住民みずからが決定することが必要だと思う人ほど($\beta = .08, p < .05$)、「学び場検索アプリ」に興味があると回答することが明らかとなった(表5)。すなわち、障害者の生涯学習のサポーターになる意思の他に、障害者の社会参加を促進するのは社会の責任であるという考え、地域をよくするためには住民みずからが決定することが必要だとする考えが、障害者の生涯学習情報への関心に影響を及ぼしていることがわかった。

4 本調査の成果と課題

(1) 障害者の生涯学習推進政策への示唆

本調査の結果とその分析から、障害者の生涯学習を推進するにあたって応用できる示唆を検討しておく。

まず、障害者の生涯学習のサポーターになる意思をもっている人が、全体の27.6%に上ったことは注目に値する。サポーターになる意思をもっている人に性別や年齢の偏りはそれほどなく、障害者の生涯学習推進への関心は満遍なく存在していることがわ

かった。

また、障害者が身近にいる人からというだけの理由で障害者の生涯学習のサポーターになりたいという意思が生まれるわけではない一方で、自分が障害者と関わることを当たり前のことと考えている人が、障害者の生涯学習のサポーターになることに関心を示している点は注目に値する。障害者を特別視することなく、隣人、友人、仲間、同僚などとして対し、その中でナチュラルサポートを行うことが、障害者の生涯学習サポートのイメージに近いと言えるだろう。

障害者の生涯学習を支援する様態としては、「障害者に寄り添って学ぶ支援」を選ぶ人が最も多く、「意思疎通のサポート」「情報提供のサポート」といった、障害者と直接関わる支援を志向する人が多かった。その一方で、「学び場への交通のサポート」や「他の学習者に障害理解を求めるサポート」といった間接的な支援を選ぶ人や、「学び場の運営を支えるサポート」や「自分の知っていることを教えるサポート」といった自分の専門性を生かした支援を志向する人も一定数いることがわかった。

これらのことから、障害者の生涯学習推進政策の遂行にあたっては、障害者の生涯学習をサポートする具体的な活動を多様に準備し、それらの活動を広く市民に告知することが有効だと言えよう。あるいは、障害者を含む多様な人たちの学習集団を形成し、その中で学習者間にナチュラルサポートが生まれるよう取り組むことも意義のある実践だと言えるだろう。

次に、障害者の生涯学習への人々の関心を惹きつけ、サポーターを増やしていく際に、「学び場検索アプリ（まなぷり）」の活用が有効である可能性が示されたのも、本調査の成果と言える。回答者の中に、本調査の回答過程で「学び場検索アプリ」を実際に使用し、実践情報に接することで、障害者の生涯学習のサポーターになりたいという意思を育んだ人が多くいた。このことは、「学び場検索アプリ」が、障害者の生涯学習の活動についての具体的なイメージを喚起し、回答者に自分が生き生きとできる活動の選択肢を提供したことを示していると推測できる。

「学び場検索アプリ」は、障害者が参加して生き生きとした活動を享受できる機会があることを、障害者に伝えていくことを意図して構築されたシステムである。したがって、まずは障害者自身がこのアプリを使用すること、次に障害者の近親者や支援者が使用し、障害者本人に伝えてもらうことを想定している。特別支援学校高等部で「学び場検索アプリ」を用いた授業を行うなど、障害者本人がこのアプリを使うことができるようになる取り組みを行っている

るのは、そのためである。しかし、今回の調査では、こうした使用法に加えて、もっと広く市民が享受することのできる情報サイトとしてこのアプリを活用することができる可能性が示された。さまざまな手段を用いて「学び場検索アプリ」の使用を広げていくことは、複数の効果を生み出し、障害者の生涯学習推進の有効な取り組みになると言えるだろう。

(2) 新たな問いと本調査の課題

最後に、本調査の課題や、本調査を実施することによって生まれた新たな問いと課題について言及しておく。

第一に、回答者の障害観と障害者の生涯学習への態度との関係についての問いである。本調査の設計段階では、私たちは、「障害の個人モデル」に近い障害観をもっている人は、障害者の生涯学習に関心が薄いという仮説を持っていた。“障害の身体的・知的・精神的機能不全の位相がことさら取り出され、その克服が障害者個人に帰責され”る「障害の個人モデル」（星加、2007、p.37）は、障害者の生涯学習推進を社会的コストとする理解を導くと考えたからである。しかし、本調査の結果分析によると、「障害者は自分の障害を克服すべきだと思う」という回答も、「障害者が社会参加できるようにするのは社会の責務だと思う」という回答も、「障害者の生涯学習のサポーターになりたい」という回答に影響を与えていた。この点、「障害の個人モデル」対「障害の社会モデル」という対立図式は有効ではなかったと言える。実際、「障害者が自分の障害を克服しようとする努力を社会がサポートする」という論理は自然である。とはいえ、この論理は、自分の「障害を克服」しようとする意志をもたない障害者、あるいは「障害を克服」することが難しい障害者を排除する可能性があり、障害者の生涯学習をサポートする人たちの障害観について、さらに検討が必要である。

第二に、本調査の分析結果では、「地域をよくするためには住民みずからが決定することが必要だと思う」と考える人は、「学び場検索アプリ」に関心をもつ一方、障害者の生涯学習のサポーターになりたいと思わない傾向がみられた点についてである。本調査の設計段階では、住民の自己決定を大切だと考える人は、住民の構成員の中にある多様性を肯定的に捉え、したがって障害のある近隣住民への生涯学習をサポートすることにも積極的だろうという仮説をもっていた。障害者の生涯学習情報に対する態度については、仮説を裏付ける分析結果となったが、他方、障害者の生涯学習のサポーターとなる意思については、仮説と反対の結果となった。この矛盾の意味を解釈するためには、「地域をよくするために

は住民みずからが決定することが必要だと思う」という回答の意味を精査する必要がある。今後の分析課題としたい。

第三に、兵庫県内の地域差について、本調査では取り上げることができなかった。回答者の35.1%が神戸地域、28.1%が阪神地域に居住しているのに対し、淡路地域の居住者は1.9%、但馬地域の居住者は2.7%に過ぎなかった。この偏りは、部分的には人口を反映したものであるとはいえ、WEB調査という研究方法の限界という側面もあった。地域間格差をデータで示すことができるよう、地域ごとに回答者を割付けるなどの工夫が必要であった。

第四に、本調査の設問の中には、社会的望ましさのバイアスを差し引く必要のあるものもあった。ことさら、本調査は、市民が障害者の生涯学習に関心をもつことに価値を置いており、関心をもつことが望ましいことだというメッセージを、回答者に暗に伝えてしまっている。例えば、「あなたは、障害者の生涯学習のサポーターになりたいですか」という設問は、サポーターになることが望ましいことだというメッセージを含みえる。バイアスを低減する工夫、あるいはバイアスを差し引く分析方法の検討も、課題として残された。

〈注〉

- 1) 障害者の生涯学習推進政策の展開、兵庫県地域コンソーシアム、神戸大学「学ぶ楽しみ発見プログラム」については、津田（2023）に詳しい。
- 2) 「学び場検索アプリ（通称まなプリ）」は、<https://hyogo-learninglist.glide.page> からアク

セスすることができる。また、「神戸大学・学ぶ楽しみ発見プログラム（通称：KUPI）」の知的障害学生を中心に制作した、「学び場検索アプリ」のプロモーション動画を次のアドレスから入り見ることができる。<https://www.youtube.com/watch?v=PYizFLdcomg>（いずれも2025年4月9日時点）

〈文献〉

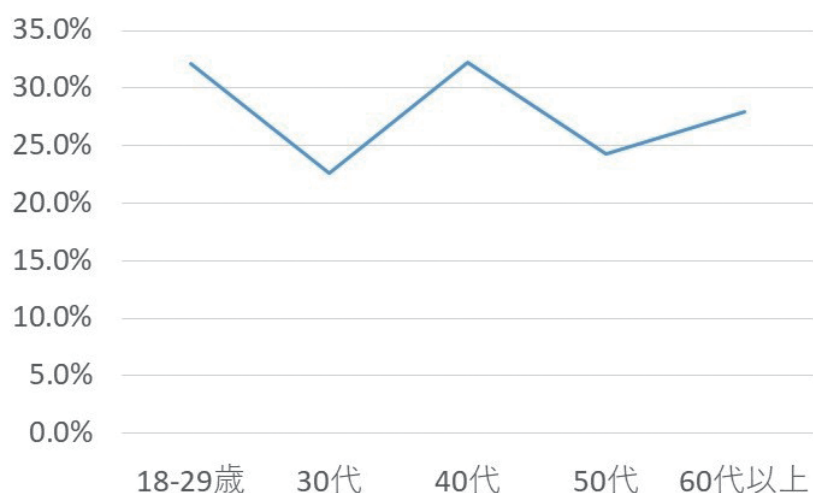
学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議（2019）『障害者の生涯学習の推進方策について―誰もが、障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会を目指して―（報告）』
星加良司（2007）『障害とは何か』生活書院
兵庫県学校卒業後の障害者の学びを支援するための地域連携コンソーシアム（2011）『兵庫県障害者生涯学習アンケート集計結果のご紹介』
文部科学省（2022）『障害者の生涯学習の推進を担う人材育成の在り方検討会・議論のまとめ（報告）』
清水裕士（2016）「フリーの統計分析ソフト HAD：機能の紹介と統計学習・教育、研究実践における利用方法の提案」『メディア・情報・コミュニケーション研究』1、pp.59-73
津田英二（2023）『生涯学習のインクルージョン』明石書店
UNESCO（1996）Learning :The treasures within

付記：本研究は JSPS 科研費 24K00368 の助成を受けたものです。



図1 知的障害者の自由時間における活動意欲と活動実態との関係（兵庫県障害者の生涯学習に関する実態調査結果より）

図2 障害者の生涯学習サポーターへの意欲（年齢比較）



「とてもなりたい」「機会があればなりたい」と回答した人の割合

表1 障害者の生涯学習サポーターへの意欲（性別比較）

(n=1030)

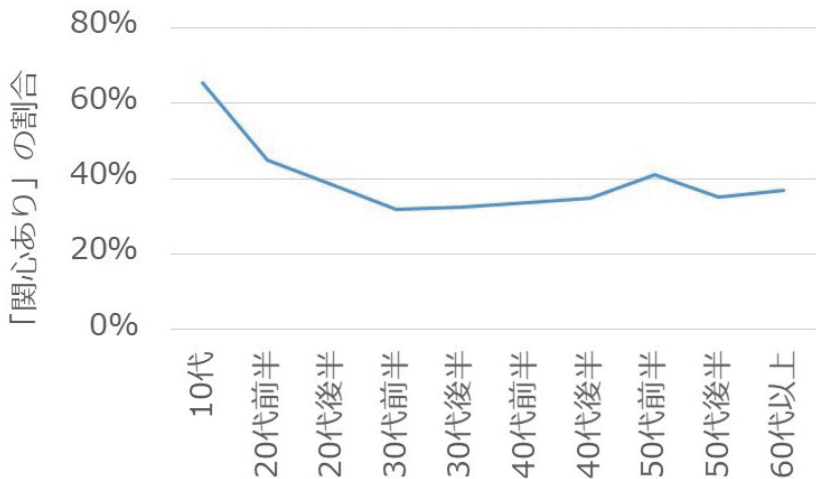
	既にサポート している	ぜひなりたい	機会があれば なりたい	どちらともい えない	必要があれば なる	なりたくない
男性 (515)	3 (0.6%)	23 (4.5%)	115 (22.3%)	181 (35.2%)	69 (13.4%)	124 (24.1%)
女性 (515)	7 (1.4%)	25 (4.9%)	121 (23.5%)	169 (32.8%)	74 (14.4%)	119 (23.1%)

表2 障害者の生涯学習サポーターへの意欲を従属変数とした重回帰分析

変数名	障害者の生涯学習 サポーターへの意欲	95%下限	95%上限	VIF
アプリを使ってみて興味を持った程度	.358**	0.299	0.418	1.097
自分が障害者と関わるのは当然のこと	.261**	0.192	0.329	1.444
障害者への支援は専門家に任せるべき	-.156**	-0.216	-0.097	1.100
障害者は自分の障害を克服すべき	.092**	0.032	0.153	1.129
住みよい地域づくりのために自分から積極的に活動していきたい	.101**	0.040	0.163	1.172
地域をよくするためには住民みずから決定することが必要	-.100**	-0.162	-0.038	1.177
障害者が社会参加できるようにするのは社会の責任	.068*	0.001	0.136	1.399
R ²	.339**			

**p < .01, *p < .05

図3 「学び場検索アプリ」の内容への関心（年齢）



「とても参加してみたい学び場があった」「参加してみたい学び場があった」「関心をひかれた学び場があった」と回答した人の割合。

表3 「学び場検索アプリ」の内容への関心（性別比較） n=940

	とても参加してみたい学び場があった	参加してみたい学び場があった	関心をひかれた学び場があった	関心がない
男性（478）	6（1.3％）	29（6.1％）	120（25.1％）	323（67.8％）
女性（462）	14（3.0％）	28（6.1％）	151（32.7％）	269（58.2％）

表4 各変数間の相関（Spearman）

	障害者の生涯学習サポーターへの意欲	自分が障害者と関わるのは当然のこと	障害者が社会参加できるようにするのは社会の責任	住みよい地域のために自分から積極的に活動	障害者は自分の障害を克服すべきだと思う	地域をよくするためには住民が決定すべき	障害者への支援は専門家に任せるべき	地域のことは行政や熱心な人たちに任せる
アプリを使ってみて興味を持った程度	.468**	.277**	.223**	.106**	.100**	.076*	-.069*	.055*

**p<.01, *p<.05

表5 アプリを使ってみて興味を持った程度を従属変数とした重回帰分析

変数名	アプリを使ってみて興味を持った程度	95%下限	95%上限	VIF
障害者の生涯学習サポーターへの意欲	.430**	0.366	0.494	1.086
障害者が社会参加できるようにするのは社会の責務だと思う	.094**	0.030	0.158	1.096
地域をよくするためには住民自らが決定することが必要だと思う	.078*	0.016	0.139	1.009
R ²	.225**			